

令和5年度 事業計画及び収支予算書

自 令和4年8月1日

至 令和5年7月31日

公益財団法人 全日本スキー連盟

東京都新宿区霞ヶ丘町4番2号

令和5年度 事業計画

I 事業方針

本連盟令和4年度（2022年度）も、新型コロナウイルス感染症との共存を余儀なくされました。シーズン初めの一部の事業こそ中止せざるを得ませんでした。加盟団体の皆様、大会役員の皆様、その他非常に多くの方々からのお力添えにより、各競技種目の全日本選手権大会及び技術選（スキー、スノーボード、ジュニアスキー、マスターズスキー）といった本連盟主催の大会や事業、各地域に開催を委託している多くの事業を無事実施することができました。また、何と云っても令和4年度の大きなトピックスは、2月に開催された第24回オリンピック冬季競技大会（北京/2022）における本連盟選手の大活躍であります。金メダル2個、銀メダル1個、銅メダル5個、合計8個のメダル獲得は、本連盟において過去最高の成績となりました。そのことからしても、令和4年度は、本連盟にとって、非常に充実した年となりました。

一方、新型コロナウイルス感染症が収束を見せないことやロシアのウクライナ侵攻といった外的要因が、スポーツ界に与える影響は非常に大きく、国際大会の中止以外にも世界的に経済状況が不透明になったことにより、本連盟としてもオフィシャルスポンサー協賛金や助成金の獲得が益々難しくなることが想定されます。また、自己財源の柱となる会員登録料収入についても約20年続くスキー人口の減少に歯止めがかからない状況により、減少し続けております。この状況の中、本連盟令和5年度（2023年度）は、更なる緊縮財政にて業務執行する必要があります。この状況は、今後数年、継続することが想定されることから、緊縮財政を少しでも緩和するため、自己財源の確保を目指し、前年度から継続し、令和5年度も以下の施策を実行して参ります。

- ・会員登録制度では、各加盟団体様及び会員の皆様から引き続きご意見を伺い、より良い制度にバージョンアップすることで会員減少を防ぐとともにライト会員の獲得に向けた制度構築を検討する。

- ・マーケティングプランを検討し、新規協賛の獲得を図る。

以上の施策を実現するために、役員ひとりひとりがこの課題を再認識し、効果的且つ効率的な事業執行となるよう、本連盟運営に取り組んで参ります。

また、競技団体としては、2026年の第25回オリンピック冬季競技大会（イタリア・ミラノ、コルティナダンペッツォ）では、北京大会を上回る成績を目指す使命があり、その先の2030年大会は、札幌市が招致を表明しており、開催が決定すれば32年ぶりの冬季大会の自国開催となることから、令和5年度は、4年後、8年後に向けた非常に重要なスタートの年となります。競技団体としての普遍的なテーマである『絶え間なく成績を出し続ける。メダルを取り続ける。』を達成するため、現在トップレベルの選手の継続強化とジュニア層を対象にした育成を競技種目毎にバランスよく効率的に行っていく考えであります。

スノースポーツの普及、振興については、ターゲットを既存会員以外に広げ、本連盟が長年かけて構築した指導メソッドやデモンストレーターの指導力を活用し、スキーヤー・スノーボーダーの裾野を広げるための事業に挑戦していく考えであります。インバウンドの受入は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながらとなりますが、その準備は、本年度中に進める考えであります。

上記とは別に、本連盟が事業執行する上での組織の在り方についても、これまで以上に積極的に取り組んでいきたいと考えます。まず、2019年6月にスポーツ庁から発出されている『スポーツ団体ガバナンスコード』の各項目の本連盟における実行状況を鑑み、制度の見直しや規約規程等の改正も積極的に行いガバナンスコード原則の完全実施を目指し、『スポーツ団体のコンプライアンス、ガバナンス、インテグリティの確保』に向けて公益財団法人として更に務めてまいります。また、本連盟が、選手強化を中心に日本のスノースポーツ界をリードする団体として持続する上で拠り所となる中長期計画の策定も進めて行く考えであります。独善的なものにならない様、広く意見を聞き、客観的な計画にする考えであります。

令和5年度も、役員全員が、連携を密にとり、各本部の方向性を把握、必要に応じて修正し、本連盟の方針や計画を理事会にて決定して参ります。また、引き続き、地域の皆様との相互理解を深めていく考えであります。

II 事業内容

1. スキー等に関する調査・研究

スキーヤー及びスノーボーダー傷害調査や、意識調査を全国スキー安全協議会と協力して実施し、その調査結果は「スキー場傷害報告書」として毎年公表。

2. スキー等に関する検定会・講習会等の開催

スキー等に関する検定会、講習会、研修会には、当法人が直接開催するもの（直轄事業）と、当法人が各加盟団体に委託して行うものがある。

まず当法人が直接開催するものは次のとおりである。

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
SAJ A級飛型審判員検定会	岩手県	八幡平市	2月	5
SAJクロスカントリー計算委員検定会		オンライン	11月	3
SAJアルペンセッター検定会		未定	4月2日～4月4日	30
アルペン計算委員検定会		オンライン	11月	10
SAJアルペンTD検定会		オンライン	10月17日～10月17日	10
SAJフリースタイルTD検定会（理論）		オンライン	11月	10
SAJフリースタイルTD検定会（実技）		未定	3月	2
SAJフリースタイル審判員検定会(MO)		未定	3月	5
FIS・SAJスノーボードTD検定会		未定	11月	3
FIS/SAJスノーボード審判員検定会		未定	11月	15
スノーボードセッター検定会	未定	未定	2月	2
公認スポーツ指導者制度専門科目検定会		オンライン他		30

B 各種研修会・講習会

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
FIS飛型審判員・TD研修会(セミナー)	北海道/山形県	札幌/米沢	10月	55
SAJ A級飛型審判員研修会	岩手県	八幡平市	2月	20
SAJジャンプTD研修会(セミナー)	北海道	札幌	10月/3月	15
SAJクロスカントリー計算委員研修会		オンライン	11月	10
SAJアルペンセッター研修会		未定	12月11日～12月13日	80
SAJアルペン計算委員研修会		オンライン	11月	10
SAJアルペンTD研修会		オンライン	10月17日～10月17日	10
SAJフリースタイルTD研修会	東京都	NTC	11月	6
FISフリースタイルTD研修会		オンライン	11月	15
FIS/SAJフリースタイル審判員研修会 (MO/AE)	東京都	NTC	11月	15
FIS/SAJフリースタイル審判員研修会 (P&P)	東京都	NTC	11月	15
SAJフリースタイル審判員研修会 (MO/AE)		オンライン	11月	30
FS普及育成プログラム・講習会		未定	年2回程度	40
FIS/SAJスノーボードTD研修会		未定	11月	10
FIS/SAJスノーボード審判員研修会		未定	11月	10
スノーボードセッター研修会		未定	8月～10月	4
スノーボード計算員研修会		オンライン	8月～10月	2
フリースタイル(MO) toto教室・大会	長野県他	白馬さのさかスキー場他	年3回	30
フリースタイル(AE) toto教室・大会	長野県/北海道	白馬さのさかスキー場/美深スキー場	年3回	20
フリースタイル(HPSSBA) toto教室・大会	宮城県他	東北クエスト他	年7回	50
スノーボード(SSBA) toto教室・大会	宮城県他	東北クエスト他	年5回	100
アルペン toto教室・大会	全国各地	未定	年6回	50
アンチ・ドーピング教育啓発研修会(totoくじ助成金事業)	東京都	NTC	年7回	100
公認スポーツ指導者制度更新研修会		オンライン	8月～3月	20

教育本部関係

A 各種検定会

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
スキー指導員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2月24日～2月26日	142
スキー指導員検定会(第2会場)	秋田県	田沢湖スキー場	2月24日～2月26日	62
スキー指導員検定会(第3会場)	新潟県	ムイカスノーリゾートスキー場	2月24日～2月26日	214
スキー指導員検定会(第4会場)	岐阜県	ほおのき平スキー場	2月24日～2月26日	74
スキー指導員検定会(第5会場)	鳥取県	だいせんホワイトリゾートスキー場	2月24日～2月26日	50
スキーA級検定員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2月25日～2月26日	23
スキーA級検定員検定会(第2会場)	秋田県	田沢湖スキー場	2月25日～2月26日	14
スキーA級検定員検定会(第3会場)	新潟県	ムイカスノーリゾートスキー場	2月25日～2月26日	40
スキーA級検定員検定会(第4会場)	岐阜県	ほおのき平スキー場	2月25日～2月26日	14
スキーA級検定員検定会(第5会場)	鳥取県	だいせんホワイトリゾートスキー場	2月25日～2月26日	14
スキーパトロール検定会(第1会場)	北海道	ルスツリゾートスキー場	2月24日～2月26日	14
スキーパトロール検定会(第2会場)	栃木県	ハンターマウンテンパークスキー場	2月23日～2月25日	43
スノーボード指導員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2月24日～2月26日	17
スノーボード指導員検定会(第2会場)	新潟県	ムイカスノーリゾートスキー場	2月24日～2月26日	25
スノーボード指導員検定会(第3会場)	鳥取県	だいせんホワイトリゾートスキー場	2月24日～2月26日	17
スノーボードA級検定員検定会(第1会場)	北海道	札幌国際スキー場	12月2日～12月4日	15
スノーボードA級検定員検定会(第2会場)	秋田県	秋田八幡平スキー場	12月2日～12月4日	9
スノーボードA級検定員検定会(第3会場)	群馬県	鹿沢スノーエリア	12月3日～12月4日	4
スノーボードA級検定員検定会(第4会場)	長野県	湯の丸スキー場	12月3日 12月4日	5
スノーボードA級検定員検定会(第5会場)	長野県	湯の丸スキー場	11月30日～12月2日	9
スノーボードA級検定員検定会(第6会場)	岐阜県	ウイングヒルズ白鳥スノーリゾート	12月3日～12月4日	9
スノーボードA級検定員検定会(第7会場)	広島県	めがひらスキー場	12月9日～12月10日	8
クロスカントリースキー指導員検定会(第1会場)	北海道	旭川富沢クロスカントリー会場	3月25日～3月26日	3
クロスカントリースキー指導員検定会(第2会場)	新潟県	津南町 マウンテンパーク津南	3月25日～3月26日	1
クロスカントリースキー検定員検定会(第1会場)	北海道	旭川富沢クロスカントリー会場	3月25日～3月26日	1
クロスカントリースキー検定員検定会(第2会場)	新潟県	津南町 マウンテンパーク津南	3月25日～3月26日	1

B 各種研修会

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
スキー中央研修会	北海道	札幌国際スキー場	11月24日～11月27日	89
スノーボード中央研修会	北海道	札幌国際スキー場	11月24日～11月27日	15
クロスカントリースキー指導者研修会(第1会場)	北海道	旭川富沢クロスカントリー会場	3月25日～3月26日	35
クロスカントリースキー指導者研修会(第2会場)	新潟県	津南町 マウンテンパーク津南	3月25日～3月26日	5
クロスカントリースキー検定員クリニック(第1会場)	北海道	旭川富沢クロスカントリー会場	3月25日～3月26日	20
クロスカントリースキー検定員クリニック(第2会場)	新潟県	津南町 マウンテンパーク津南	3月25日～3月26日	4

3. スキー等に関する検定会・講習会等をこの法人に所属する加盟団体、所属団体、スキー学校等に委託して開催するもの。

競技本部関係

A 検定会

行事・会議・事業 名称	開催地・会場	会期	人数
旗門審判員検定会	加盟団体各地	11月～4月	未定
アルペンB級セッター検定会	加盟団体各地	11月～4月	未定
B・C級飛型審判員検定会	加盟団体各地	8月～4月	未定

B 各種研修会・講習会等

行事・会議・事業 名称	開催地・会場	会期	人数
アルペンセッター研修会	加盟団体各地	11月～4月	未定
フリースタイル審判員研修会	加盟団体各地	11月～4月	未定

教育本部関係

A 検定会

行事・会議・事業 名称	開催地・会場	会期	人数
スキー準指導員検定会	加盟団体各地	10月～4月	1149
スノーボード準指導員検定会	加盟団体各地	10月～4月	90
スキーB級検定員検定会	加盟団体各地	10月～4月	437
スキーC級検定員検定会	加盟団体各地	10月～4月	641
スノーボードB級検定員検定会	加盟団体各地	10月～4月	未定
スノーボードC級検定員検定会	加盟団体各地	10月～4月	未定
生涯スキーリーダー検定会	加盟団体各地	10月～4月	未定
スキーバジジテスト	加盟団体各地	随 時	未定
スノーボードバジジテスト	加盟団体各地	随 時	未定
クロスカントリースキーバジジテスト	加盟団体各地	随 時	未定

B 講習会等

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
スキー指導者研修会		加盟団体各地	10月～5月	10,924
スノーボード指導者研修会		加盟団体各地	10月～5月	885
検定員クリニック		加盟団体各地	10月～5月	7,860
スキー技術員研修会（北海道）	北海道	札幌国際スキー場	12月2日～12月4日	138
スキー技術員研修会（東北）	秋田県	秋田八幡平スキー場	12月2日～12月4日	110
スキー技術員研修会（北関東）	群馬県	鹿沢スノーエリア	12月3日～12月4日	86
スキー技術員研修会（南関東1）	長野県	湯の丸スキー場	12月3日～12月4日	44
スキー技術員研修会（南関東2）	静岡県	スノーパークイェティ	12月3日～12月4日	63
スキー技術員研修会（甲信越）	長野県	湯の丸スキー場	11月30日～12月2日	60
スキー技術員研修会（東海・北陸）	岐阜県	ウイングヒルズ白鳥スノーリゾート	12月3日～12月4日	88
スキー技術員研修会（近畿）	長野県	志賀高原焼額山スキー場	12月10日～12月11日	39
スキー技術員研修会（西日本）	広島県	めがひらスキー場	12月9日～12月10日	43
公認スキー学校主任教師研修会（第1会場）	北海道	札幌国際スキー場	12月3日～12月4日	63
公認スキー学校主任教師研修会（第2会場）	秋田県	秋田八幡平スキー場	12月2日～12月4日	50
公認スキー学校主任教師研修会（第3会場）	群馬県	鹿沢スノーエリア	12月3日～12月4日	23
公認スキー学校主任教師研修会（第4会場）	長野県	湯の丸スキー場	11月30日～12月2日	87
公認スキー学校主任教師研修会（第5会場）	岐阜県	ウイングヒルズ白鳥スノーリゾート	12月2日～12月3日	29
公認スキー学校主任教師研修会（第6会場）	広島県	めがひらスキー場	12月11日～12月12日	22
スノーボード技術員研修会（北海道）	北海道	札幌国際スキー場	12月2日～12月4日	15
スノーボード技術員研修会（東北）	秋田県	秋田八幡平スキー場	12月2日～12月4日	9
スノーボード技術員研修会（北関東）	群馬県	鹿沢スノーエリア	12月3日～12月4日	4
スノーボード技術員研修会（南関東）	長野県	湯の丸スキー場	12月3日～12月4日	5
スノーボード技術員研修会（甲信越）	長野県	湯の丸スキー場	11月30日～12月2日	9
スノーボード技術員研修会（東海・北陸）	岐阜県	ウイングヒルズ白鳥スノーリゾート	12月3日～12月4日	9
スノーボード技術員研修会（近畿、西日本）	広島県	めがひらスキー場	12月9日～12月10日	8
スキー大学（第1会場）	北海道	ルスツリゾートスキー場	1月7日～1月9日	94
スキー大学（第2会場）	長野県	エイブル白馬五竜スキー場	1月13日～1月15日	262
スキー大学（第3会場）	福島県	あだたら高原スキー場	2月3日～2月5日	92
トータルスノーボーディングフェスティバル	長野県	白馬八方尾根スキー場	1月14日	41
全日本スキー技術選ジャッジ候補者研修会①（理論）		オンライン研修	11月15日	25
全日本スキー技術選ジャッジ候補者研修会②	長野県	白馬八方尾根スキー場	2月13日～2月15日	25
全日本スキー技術選ジャッジ候補者研修会③	長野県	白馬八方尾根スキー場	3月6日～3月8日	25
全日本スノーボード技術選ジャッジ候補者研修会①	新潟県	石打丸山スキー場	1月21日～1月22日	15
全日本スノーボード技術選ジャッジ候補者研修会②（理論）		オンライン研修	2月初旬	16

4. スキー等に関する指導者及び公認資格者の養成及び認定（昨年度認定数）

- (1) 競技スキー功労者（8名）
- (2) 競技技術指導員（7名）
- (3) 競技運営指導員（6名）
- (4) 技術代表（3名）
- (5) A級飛型審判員（4名）
- (6) B・C級飛型審判員（3名）
- (7) フリースタイルA級審判員（1名）
- (8) フリースタイルB級審判員（5名）
- (9) スノーボード審判員（14名）
- (10) スノーボードセッター（0名）
- (11) アルペンA級セッター（6名）
- (12) アルペンB級セッター（43名）
- (13) アルペン旗門審判員（45名）
- (14) 計算員（AL3名、SB3名）
- (15) 功労スキー指導員（154名）
- (16) 功労スキー準指導員（54名）
- (17) 功労スノーボード指導員（10名）
- (18) 功労スノーボード準指導員（1名）
- (19) 功労クロスカントリースキー指導員（1名）
- (20) 名誉スキー検定員（35名）
- (21) 名誉クロスカントリースキー検定員（1名）
- (22) 功労スキーパトロール（10名）
- (23) ドクターパトロール（6名）

5. スキー等に関する全日本選手権大会の開催及びその他の競技会の開催

- (1) 全日本スキー選手権大会
- (2) 公認大会

教育本部関係

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
全日本スキー技術選手権大会	長野県	白馬八方尾根スキー場	3月8日 ～ 3月12日	395
全日本ジュニアスキー技術選手権大会	北海道	ルスツリゾート	3月24日 ～ 3月26日	329
全日本スノーボード技術選手権大会	新潟県	石打丸山スキー場	3月2日 ～ 3月5日	243
全日本マスターズスキー技術選手権大会	長野県	白馬岩岳スノーフィールド	2月3日 ～ 2月5日	130

6. スキー等に関する競技者の育成・強化

- (1) 我が国のスキー競技者が世界で戦うための十分な練習環境と練習量を確保するのに必要な海外遠征や、国内合宿を開催。
- (2) 選手強化の為、全日本選手権、国民体育大会等の指定大会の入賞者数に応じて、全国の各ブロックに選手強化ブロック補助金を交付、また国民体育大会開催地の実行委員会に対して国民体育大会負担金を交付。

教育本部関係

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
第1回ナショナルデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月22日 ～ 11月24日	48
第1回SAJデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月22日 ～ 11月24日	30
第2回ナショナルデモンストレーター・SAJデモンストレーター合宿	未定	未定	4月上旬	71
第1回ナショナルスノーボードデモンストレーター・SAJスノーボードデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月24日 ～ 11月27日	20
第2回ナショナルスノーボードデモンストレーター・SAJスノーボードデモンストレーター合宿	長野県	野沢温泉スキー場	3月19日 ～ 3月21日	23
インタースキー事前デモ合宿①	長野県	未定	2月	15
インタースキー事前デモ合宿①	長野県	白馬八方尾根スキー場	3月13日 ～ 3月14日	15

7. スキー等に関する国際競技大会等及び世界指導者会議に対する代表者の選定並びに派遣を行なう。

世界選手権、Jr世界選手権、W杯に代表者を選定して派遣を行なう。
また、その他F I S I理事会、各委員会、世界指導者会議に対して代表者を選定し派遣を行なう。
インタースキー（4年に一度開催）、I V S I 総会（4年に一度開催）、F I P S 総会（2年に一度開催）への派遣を行なう。

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
2023インタースキー派遣	フィンランド	レヴィ	3月26日 ～ 4月2日	19

8. スキー等に関する安全対策及び傷害防止対策の樹立並びにスキーヤー及びスノーボーダーの安全を図ること。
教育本部関係

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
スキーパトロール中央研修会	北海道	札幌国際スキー場	11月24日 ～ 11月27日	12
スキーパトロール技術員研修会（北海道）	北海道	札幌国際スキー場	12月2日 ～ 12月4日	15
スキーパトロール技術員研修会（東北）	秋田県	秋田八幡平スキー場	12月2日 ～ 12月4日	11
スキーパトロール技術員研修会（北関東、南関東、甲信越、東海北陸）	長野県	ピラタス蓼科スノーリゾート	12月9日 ～ 12月11日	21
スキーパトロール技術員研修会（近畿、西日本）	長野県	志賀高原焼額山スキー場	12月10日 ～ 12月11日	3
スキーパトロール総会・研修会（東日本会場）	秋田県	たざわ湖スキー場	3月18日 ～ 3月19日	48
スキーパトロール研修会（西日本会場）	岐阜県	ほおのき平スキー場	2月18日 ～ 2月19日	43
スキーパトロール研修会		加盟団体各地	11月～4月	301

9. スキー等の競技施設及び用具の認定

- (1) 競技施設の認定
- (2) 用具の認定（OS加入用品）

10. スキー等に関する競技規則及び資格規定の制定

11. スキー等に関する年鑑その他の刊行物の発行

12. 公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構及び一般社団法人日本スポーツフェアネス推進機構に対し、スキー界及びスノーボード界を代表して加盟すること。
継続して加盟

13. 国際スキー・スノーボード連盟(略称FIS)、アジアスキー連盟(略称ASF)、及び国際スキー教育連盟に対して、日本のスキー界及びスノーボード界を代表して加盟すること。
継続して加盟

14. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

- (1) 理事会
常務理事会（不定期開催）
理事会（年に4回程度開催）
- (2) 評議員会
定時評議員会（10月中旬開催予定）
- (3) 諸会議
総務本部関係会議
競技本部関係会議
教育本部関係会議
- (4) 諸事業
SNOW JAPAN 記者発表（10月下旬開催予定）
SNOW AWARD（5月初旬開催予定）
行動規範違反防止に関する講習会（2回実施予定）
SAJ MVV（ミッション・ビジョン・バリュー）及び中長期計画策定プロジェクト（6月～11月）

収支予算書

令和4年8月1日から令和5年7月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	[3, 000]	[10, 000]	[△7, 000]
②特定資産運用益	[5, 800]	[30, 000]	[△24, 200]
③受取会費	[113, 280, 000]	[116, 100, 000]	[△2, 820, 000]
④事業収益	[369, 918, 591]	[447, 194, 251]	[△77, 275, 660]
資格者登録料	(77, 454, 500)	(59, 395, 600)	(18, 058, 900)
競技者登録料	(27, 881, 700)	(28, 166, 700)	(△285, 000)
ジャンプ競技者登録料	957, 000	927, 000	30, 000
コンバインド競技者登録料	54, 600	62, 400	△ 7, 800
クロスカントリー競技者登録料	4, 420, 500	4, 781, 100	△ 360, 600
アルペン競技者登録料	12, 561, 300	12, 688, 500	△ 127, 200
フリースタイル競技者登録料	1, 753, 500	1, 730, 700	22, 800
スノーボード競技者登録料	1, 726, 800	1, 539, 300	187, 500
スピード競技者登録料	0	8, 100	△ 8, 100
マスターズ競技者登録料	6, 408, 000	6, 429, 600	△ 21, 600
競技施設登録料	(6, 800, 000)	(7, 120, 000)	(△320, 000)
スキー学校登録料	(10, 698, 000)	(9, 190, 000)	(1, 508, 000)
競技本部関係収益	(79, 060, 344)	(87, 048, 475)	(△7, 988, 131)
競技資格者公認料	808, 000	3, 264, 000	△ 2, 456, 000
競技会公認料	3, 840, 000	3, 750, 000	90, 000
競技施設公認料	541, 918	330, 000	211, 918
ジャンプ強化事業参加料	10, 815, 613	3, 850, 000	6, 965, 613
コンバインド強化事業参加料	4, 215, 875	5, 000, 000	△ 784, 125
クロスカントリー強化事業参加料	8, 246, 000	7, 500, 000	746, 000
アルペン強化事業参加料	13, 403, 750	15, 000, 000	△ 1, 596, 250
フリースタイル強化事業参加料	11, 068, 063	23, 354, 475	△ 12, 286, 412
スノーボード強化事業参加料	26, 121, 125	25, 000, 000	1, 121, 125
国際ライセンス申請手数料収益	165, 000	165, 000	0
講習検定料	1, 334, 000	3, 097, 000	△ 1, 763, 000
教育本部関係収益	(87, 057, 800)	(97, 480, 100)	(△10, 422, 300)
指導員公認料	7, 372, 000	7, 505, 000	△ 133, 000
準指導員公認料	7, 888, 000	7, 951, 000	△ 63, 000
検定員公認料	5, 346, 000	6, 533, 000	△ 1, 187, 000
バッジテスト公認料	25, 544, 300	29, 005, 800	△ 3, 461, 500
ジュニアバッジテスト公認料	10, 505, 500	15, 334, 200	△ 4, 828, 700
スキー学校公認料	300, 000	100, 000	200, 000
指導員検定料	12, 040, 000	12, 875, 000	△ 835, 000
検定員検定料	830, 000	605, 000	225, 000
スキー大学参加料	11, 424, 000	14, 203, 500	△ 2, 779, 500
指導者講習会参加料	256, 000	0	256, 000
パトロール公認料	710, 000	954, 000	△ 244, 000
パトロール検定料	570, 000	830, 000	△ 260, 000
パトロール研修会参加料	320, 000	436, 000	△ 116, 000
デモンストレーター認定会参加料	2, 226, 000	0	2, 226, 000
クロスカントリー研修会参加料	256, 000	184, 000	72, 000
S B 事業参加料収入	410, 000	963, 600	△ 553, 600
デモンストレーター認定料収益	1, 060, 000	0	1, 060, 000
その他の事業収益	(79, 467, 247)	(155, 531, 376)	(△76, 064, 129)
印税等収益	379, 655	3, 383, 946	△ 3, 004, 291
刊行収益	330, 000	300, 000	30, 000
物品収益	7, 538, 000	4, 729, 170	2, 808, 830
放映権料収益	0	0	0
肖像使用料収益	2, 500, 000	3, 080, 000	△ 580, 000
JSC受託事業収益	63, 223, 892	138, 641, 560	△ 75, 417, 668
その他の事業収益	5, 495, 700	5, 396, 700	99, 000
⑤受取補助金等	[522, 414, 145]	[444, 091, 375]	[78, 322, 770]
受取F I S 補助金	31, 500, 000	31, 500, 000	0
受取J O C 補助金	266, 176, 000	237, 360, 000	28, 816, 000
受取J O C 選手強化交付金	14, 805, 000	35, 165, 000	△ 20, 360, 000
受取ワールドカップ現地補助金	33, 710, 300	29, 259, 530	4, 450, 770
受取スポーツ振興くじ助成金	173, 446, 000	108, 210, 000	65, 236, 000
受取交付金等	30, 000	50, 000	△ 20, 000
受取民間助成金	2, 000, 000	2, 000, 000	0
受取民間助成金振替額	746, 845	546, 845	200, 000
⑥受取負担金	[8, 600, 000]	[9, 600, 000]	[△1, 000, 000]
⑦受取協賛金	[285, 236, 367]	[329, 769, 100]	[△44, 532, 733]
オフィシャルスポンサー協賛金	255, 860, 000	248, 710, 000	7, 150, 000
オフィシャルサプライヤーブル協賛金	25, 526, 367	76, 579, 100	△ 51, 052, 733
大会協賛金	0	0	0
広告協賛金	3, 850, 000	4, 480, 000	△ 630, 000
⑧受取寄付金	[0]	[0]	[0]
⑨雑収益	[70, 000]	[140, 000]	[△70, 000]
預金利息	10, 000	20, 000	△ 10, 000
雑収益	50, 000	100, 000	△ 50, 000
会員証再発行料収益	10, 000	20, 000	△ 10, 000
経常収益計	1, 299, 527, 903	1, 346, 934, 726	△ 47, 406, 823

科目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
① 事業費	[1,262,175,791]	[1,370,571,191]	[△108,395,400]
役員報酬	3,150,000	4,500,000	△ 1,350,000
給料手当	57,894,000	58,500,000	△ 606,000
賞与	11,682,000	12,600,000	△ 918,000
賞与引当金繰入	4,797,344	5,456,166	△ 658,822
退職給付費用	3,417,475	4,653,027	△ 1,235,552
法定福利費	11,078,544	12,188,433	△ 1,109,889
福利厚生費	742,770	939,150	△ 196,380
旅費交通費	514,772,517	513,688,205	1,084,312
通信運搬費	5,813,184	6,184,631	△ 371,447
減価償却費	20,536,448	18,180,779	2,355,669
消耗品費	19,600,981	21,911,089	△ 2,310,108
修繕費	0	264,946	△ 264,946
印刷製本費	5,746,000	3,665,500	2,080,500
地代家賃	10,905,840	10,905,840	0
賃借料	109,488,725	101,605,626	7,883,099
保険料	23,730,207	18,456,603	5,273,604
諸謝金	211,358,313	254,642,197	△ 43,283,884
租税公課	27,271,800	30,263,000	△ 2,991,200
委託費	94,095,600	133,701,175	△ 39,605,575
会議費	1,077,000	2,155,000	△ 1,078,000
会場費	3,775,400	11,646,900	△ 7,871,500
施設費	29,400	918,600	△ 889,200
検査費	31,341,000	11,250,000	20,091,000
支払手数料	17,322,547	21,414,317	△ 4,091,770
システム運用費	13,109,224	13,069,090	40,134
支払負担金	3,000,000	3,000,000	0
支払補助金	12,750,000	21,500,000	△ 8,750,000
製作費	35,708,964	28,280,720	7,428,244
期首販売用品	1,591,463	1,771,551	△ 180,088
販売用品購入費	2,300,000	992,427	1,307,573
期末販売用品	△ 1,559,463	△ 1,769,051	209,588
褒賞金	0	12,000,000	△ 12,000,000
雑費	5,648,508	32,035,270	△ 26,386,762
② 管理費	[39,991,755]	[41,030,367]	[△1,038,612]
役員報酬	350,000	500,000	△ 150,000
給料手当	7,146,000	6,500,000	646,000
賞与	1,518,000	1,400,000	118,000
賞与引当金繰入	1,124,636	606,241	518,395
退職給付費用	854,369	1,163,257	△ 308,888
法定福利費	2,532,108	1,354,270	1,177,838
福利厚生費	82,530	104,350	△ 21,820
旅費交通費	2,787,000	6,257,000	△ 3,470,000
通信運搬費	945,056	1,086,856	△ 141,800
減価償却費	2,261,555	2,501,032	△ 239,477
消耗品費	194,390	183,500	10,890
印刷製本費	1,911,500	1,910,000	1,500
地代家賃	1,211,760	1,211,760	0
賃借料	487,300	373,960	113,340
保険料	102,500	102,500	0
諸謝金	6,711,800	7,081,000	△ 369,200
租税公課	320,000	320,000	0
委託費	1,179,200	132,000	1,047,200
会議費	187,000	1,240,000	△ 1,053,000
会場費	1,240,000	170,000	1,070,000
支払手数料	272,128	326,928	△ 54,800
システム運用費	686,136	665,808	20,328
交際慶弔費	309,000	324,000	△ 15,000
加盟費	3,866,042	3,592,500	273,542
製作費	1,650,000	1,861,660	△ 211,660
雑費	61,745	61,745	0
経常費用計	1,302,167,546	1,411,601,558	△ 109,434,012
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,639,643	△ 64,666,832	62,027,189
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,639,643	△ 64,666,832	62,027,189
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,639,643	△ 64,666,832	62,027,189
法人税、住民税及び事業税	100,000	100,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,739,643	△ 64,766,832	62,027,189
一般正味財産期首残高	894,000,000	984,000,000	△ 90,000,000
一般正味財産期末残高	891,260,357	919,233,168	△ 27,972,811
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 746,845	△ 546,845	△ 200,000
当期指定正味財産増減額	△ 746,845	△ 546,845	△ 200,000
指定正味財産期首残高	2,256,791	1,903,636	353,155
指定正味財産期末残高	1,509,946	1,356,791	153,155
III 正味財産期末残高	892,770,303	920,589,959	△ 27,819,656

収支予算書内訳表

令和4年8月1日から令和5年7月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	0	0	3,000	3,000
②特定資産運用益	5,800	0	0	5,800
③受取会費	56,640,000	0	56,640,000	113,280,000
④事業収益	331,672,236	38,346,355	0	369,918,591
資格者登録料	77,454,500			77,454,500
競技者登録料	27,881,700			27,881,700
ジャンプ競技者登録料	957,000			957,000
コンバインド競技者登録料	54,600			54,600
クロスカントリー競技者登録料	4,420,500			4,420,500
アルペン競技者登録料	12,561,300			12,561,300
フリースタイル競技者登録料	1,753,500			1,753,500
スノーボード競技者登録料	1,726,800			1,726,800
スピード競技者登録料	0			0
マスターズ競技者登録料	6,408,000			6,408,000
競技施設登録料		6,800,000		6,800,000
スキー学校登録料		10,698,000		10,698,000
競技本部関係収益	74,725,344	4,335,000		79,060,344
競技資格者公認料	808,000			808,000
競技会公認料		3,840,000		3,840,000
競技施設公認料	46,918	495,000		541,918
ジャンプ強化事業参加料	10,815,613			10,815,613
コンバインド強化事業参加料	4,215,875			4,215,875
クロスカントリー強化事業参加料	8,246,000			8,246,000
アルペン強化事業参加料	13,403,750			13,403,750
フリースタイル強化事業参加料	11,068,063			11,068,063
スノーボード強化事業参加料	26,121,125			26,121,125
国際ライセンス申請手数料収益	165,000			165,000
講習検定料	1,334,000			1,334,000
教育本部関係収益	86,757,800	300,000	0	87,057,800
指導員公認料	7,372,000			7,372,000
準指導員公認料	7,888,000			7,888,000
検定員公認料	5,346,000			5,346,000
バッジテスト公認料	25,544,300			25,544,300
ジュニアバッジテスト公認料	10,505,500			10,505,500
スキー学校公認料	0	300,000		300,000
指導員検定料	12,040,000			12,040,000
検定員検定料	830,000			830,000
スキー大学参加料	11,424,000			11,424,000
指導者講習会参加料	256,000			256,000
パトロール公認料	710,000			710,000
パトロール検定料	570,000			570,000
パトロール研修会参加料	320,000			320,000
デモンストレーター認定会参加料	2,226,000			2,226,000
クロスカントリー研修会参加料	256,000			256,000
SB事業参加料収入	410,000			410,000
デモンストレーター認定料収益	1,060,000			1,060,000
その他の事業収益	63,253,892	16,213,355		79,467,247
印税等収益		379,655		379,655
刊行収益		330,000		330,000
物品収益		7,538,000		7,538,000
放映権料収益		0		0
肖像使用料収益		2,500,000		2,500,000
JSC受託事業収益	63,223,892			63,223,892
その他の事業収益	30,000	5,465,700		5,495,700
⑤受取補助金等	522,304,776	0	109,369	522,414,145
受取FIS補助金	31,500,000			31,500,000
受取JOC補助金	266,176,000			266,176,000
受取JOC選手強化交付金	14,805,000			14,805,000
受取ワールドカップ現地補助金	33,710,300			33,710,300
受取スポーツ振興くじ助成金	173,446,000			173,446,000
受取交付金等	30,000			30,000
受取民間助成金	2,000,000			2,000,000
受取民間助成金振替額	637,476		109,369	746,845
⑥受取負担金	0	0	8,600,000	8,600,000
⑦受取協賛金	285,236,367	0	0	285,236,367
オフィシャルスポンサー協賛金	255,860,000			255,860,000
ワイルドプレイヤー協賛金	25,526,367			25,526,367
大会協賛金	0			0
広告協賛金	3,850,000			3,850,000
⑧受取寄付金	0	0	0	0
⑨雑収益	0	0	70,000	70,000
預金利息			10,000	10,000
雑収益			50,000	50,000
会員証再発行料収益			10,000	10,000
経常収益計	1,195,759,179	38,346,355	65,422,369	1,299,527,903

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
(2) 経常費用				
① 事業費	1,247,273,806	14,901,985		1,262,175,791
役員報酬	2,800,000	350,000		3,150,000
給料手当	52,032,000	5,862,000		57,894,000
賞与	10,560,000	1,122,000		11,682,000
賞与引当金繰入	4,737,584	59,760		4,797,344
退職給付費用	3,417,475			3,417,475
法定福利費	10,888,521	190,023		11,078,544
福利厚生費	660,240	82,530		742,770
旅費交通費	514,772,517			514,772,517
通信運搬費	5,268,128	545,056		5,813,184
減価償却費	20,122,491	413,957		20,536,448
消耗品費	19,406,591	194,390		19,600,981
修繕費	0			0
印刷製本費	5,729,500	16,500		5,746,000
地代家賃	9,694,080	1,211,760		10,905,840
賃借料	109,309,425	179,300		109,488,725
保険料	23,727,707	2,500		23,730,207
諸謝金	211,358,313			211,358,313
租税公課	27,271,800			27,271,800
委託費	92,766,400	1,329,200		94,095,600
会議費	1,000,000	77,000		1,077,000
会場費	3,775,400			3,775,400
施設費	29,400			29,400
検査費	31,341,000			31,341,000
支払手数料	17,070,419	252,128		17,322,547
システム運用費	12,489,088	620,136		13,109,224
支払負担金	3,000,000			3,000,000
支払補助金	12,750,000			12,750,000
製作費	35,708,964			35,708,964
期首販売用品		1,591,463		1,591,463
販売用品購入費		2,300,000		2,300,000
期末販売用品		△ 1,559,463		△ 1,559,463
褒賞金				0
雑費	5,586,763	61,745		5,648,508
② 管理費			39,991,755	39,991,755
役員報酬			350,000	350,000
給料手当			7,146,000	7,146,000
賞与			1,518,000	1,518,000
賞与引当金繰入			1,124,636	1,124,636
退職給付費用			854,369	854,369
法定福利費			2,532,108	2,532,108
福利厚生費			82,530	82,530
旅費交通費			2,787,000	2,787,000
通信運搬費			945,056	945,056
減価償却費			2,261,555	2,261,555
消耗品費			194,390	194,390
印刷製本費			1,911,500	1,911,500
地代家賃			1,211,760	1,211,760
賃借料			487,300	487,300
保険料			102,500	102,500
諸謝金			6,711,800	6,711,800
租税公課			320,000	320,000
委託費			1,179,200	1,179,200
会議費			187,000	187,000
会場費			1,240,000	1,240,000
支払手数料			272,128	272,128
システム運用費			686,136	686,136
交際慶弔費			309,000	309,000
加盟費			3,866,042	3,866,042
製作費			1,650,000	1,650,000
雑費			61,745	61,745
経常費用計	1,247,273,806	14,901,985	39,991,755	1,302,167,546
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 51,514,627	23,444,370	25,430,614	△ 2,639,643
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 51,514,627	23,444,370	25,430,614	△ 2,639,643
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 51,514,627	23,444,370	25,430,614	△ 2,639,643
他会計振替額	22,972,204	△ 22,972,204		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 28,542,423	472,166	25,430,614	△ 2,639,643
法人税、住民税及び事業税		100,000		100,000
当期一般正味財産増減額	△ 28,542,423	372,166	25,430,614	△ 2,739,643
一般正味財産期首残高	512,554,671	14,848,226	366,597,103	894,000,000
一般正味財産期末残高	484,012,248	15,220,392	392,027,717	891,260,357
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 637,476		△ 109,369	△ 746,845
当期指定正味財産増減額	△ 637,476		△ 109,369	△ 746,845
指定正味財産期首残高	1,985,433		271,358	2,256,791
指定正味財産期末残高	1,347,957		161,989	1,509,946
III 正味財産期末残高	485,360,205	15,220,392	392,189,706	892,770,303

事業 年度	自	令和4年8月1日	法人コード	A023727
	至	令和5年7月31日	法人名	公益財団法人全日本スキー連盟

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし		
事業 区分	番号	借入先	金額	用途
			円	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		あり		
事業 区分	番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
公	1	什器備品(公益、管理運営供用)	4,600,000 円	自己資金にて購入